

## [1] アンゴラ

### 1. アンゴラの概要と開発課題

#### (1) 概要

1975年の独立以来27年間続いた内戦が2002年4月の停戦合意により終結、与党アンゴラ解放人民運動(MPLA: Popular Movement for the Liberation of Angola) 主導の下、1994年のルサカ合意に基づく国民和解、国家再建のプロセスが進められて来た。反政府勢力の武装解除も終了し、野党アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA: The National Union for the Total Independence of Angola) を含む主要野党が参加した国家和解統一政府が形成されたことにより、現在政治は安定し、急速に復興が進められている。1992年以来実施されていない国会議員選挙が2008年9月に実施されることが決定され、アンゴラの国政は内戦後の暫定移行期間を終えて、正常化に向かいつつある。

アンゴラ経済は好調な成長を背景に、引き続き高い経済成長を遂げている。2007年の実質GDP成長率は23%、貿易収支は239億ドルの黒字(輸出: 389億ドル、輸入: 150億ドル)、外貨準備高は105億3300万ドルを記録した。石油部門は原油価格の高止まりと2007年の30万バレル/日増産の結果、23%の成長率を維持した。非石油部門では建設ラッシュが見られ、ダイヤモンド等鉱業、製造、金融、農業も高い伸びを見せ、25%の成長率を記録した。しかし、いまだ収入の9割以上を石油に大きく依存する経済構造は外部要因に対して脆弱であり、また、近年ますます通貨クワンザが過大評価される傾向にあることから、国内消費製品の大半を輸入に依存し、特に農業及び製造等非石油部門の発展を阻害する要因にもなっている。

国政の正常化、高い経済成長を遂げる一方で、アンゴラは内戦の後遺症とも言える種々の課題を抱えている。特に国内避難民が首都ルアンダに居残ったままであり、人口の急激な流入や交通量の急増と相俟って都市問題は深刻化している。アンゴラが今後復興から移行して持続的発展を遂げるためには、更なるインフラの復旧、生産能力の回復、人材育成などを進める必要がある。

#### (2) 開発計画

##### (イ) PRSP

2002年にアンゴラ政府が世界銀行に提出したPRSPは、MDGsに基づき、2015年までに最貧困層を半減するとの目標のほか、(a) 難民・避難民及び元兵士の社会復帰、(b) 市民の安全と保護(対人地雷などの撤去)、(c) 食糧安全保障及び地方開発、(d) HIV/エイズ対策、(e) 教育、(f) 保健、(g) 基礎インフラ、(h) 雇用及び職業訓練、(i) ガバナンス、(j) マクロ経済運営等10分野が重点政策課題として掲げられ、具体的な数値目標が設定されている。

##### (ロ) アンゴラ政府2か年計画(2007-08年)

2005-06年度政府2か年計画で目標に掲げられた平和構築及び国民和解、経済・行政の復興、民主化プロセス等目標を踏襲し、以下の重点分野に関して政府がとるべき措置を挙げている中期政策。2007-08年計画の重点分野は(a) マクロ経済の安定化の推進、(b) 配電・給水網及び商品流通網の整備、(c) 国民生活の条件改善を目的とする適切な社会政策の実施、(d) 国家復興に向けた産業再建とそのための民間投資の増加、(e) 貧困及び飢餓の削減のための生産網(特に食糧)の拡大、(f) 効率的なインフラ保全及び開発の実現となっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	16.6	10.5
出生時の平均余命	(年)	42	40
G N I	総 額 (百万ドル)	39,660.09	8,214.13
	一人あたり (ドル)	1,970	730
経済成長率	(%)	18.6	-0.3
経常収支	(百万ドル)	10,689.82	-235.50
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,563.13	8,591.99
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	33,346.47	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	16,288.82	3,385.50
	貿易収支 (百万ドル)	17,057.65	606.90
政府予算規模 (歳入)	(クワンザ)	—	—
財政収支	(クワンザ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.8	4.0
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	33.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	38.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	7.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	170.74	265.77
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	1,247	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		アンゴラ政府2ヶ年開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	22,383.16	8,278.39
	対日輸入 (百万円)	24,445.86	4,295.86
	対日収支 (百万円)	-2,062.70	3,982.53
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
アンゴラに在留する日本人数	(人)	25	13
日本に在留するアンゴラ人数	(人)	7	1

## アンゴラ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	67.4(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	50(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	63.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	154(2005年)	180(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	260(2005年)	300(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,400(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(2)</sup> (%)	3.7 [2.3-5.3](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	333(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	8,773(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	53(2004年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31(2004年)	29
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8(2005年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.446(2005年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. アンゴラに対するODAの考え方

### (1) アンゴラに対するODAの意義

我が国はODA大綱の重点分野の1つとして「平和の構築」を掲げており、2002年の内戦終結後、現在は国民和解、国家復興に向けた取組を急速に進めようとしているアンゴラの安定が周辺諸国の安定にも資するとの観点から、アンゴラの努力に呼応する形で、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援、港湾等内戦により破壊された基礎インフラ分野及び基礎生活分野を中心に二国間及び国際機関を通じた援助を実施してきている。また、特に深刻な問題である地雷除去・地雷回避教育及びマラリアなどの感染症対策の分野では種々の援助形態を組み合わせた積極的な支援を実施している。

### (2) アンゴラに対するODAの基本方針

我が国は、アンゴラが復興段階から開発段階への移行期にあるとの認識に立ち、(イ) 経済開発、(ロ) 平和の定着、(ハ) 人間の安全保障の3分野を重点分野として、従来の復興支援の継続に加えて、経済的・社会的発展に資する支援を実施していく。特に、アンゴラは国家経済は石油収入に大きく依存しているため、均衡のとれた持続的経済発展を遂げるためにも、大きな潜在力を有する農業分野などにおける協力を積極的に検討する。さらに、我が国の無償資金協力によって整備した病院において、急務である医療・保健分野の人材育成プログラムを実施する等各種援助形態の連携も重視する。なお、具体的な援助の実施にあたっては、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を十分に考慮する。

### (3) 重点分野

2006年8月に行われた両国間の経済協力政策協議において、復興から経済成長への移行期にあるアンゴラの事情に照らし合意された下記の3分野を重点分野として実施していく。

#### (イ) 経済開発

- (i) 開発に伴う人材育成(教育・職業訓練・行政分野)
- (ii) 基礎インフラ(周辺国にも裨益するようなインフラ整備)
- (iii) 農業・食糧安全保障

#### (ロ) 平和の定着

- (i) 元兵士・国内避難民・難民などの社会復帰・再定住(地域社会の機能強化)

- (ii) 地雷撤去（国際NGO、国際機関への支援を通じての協力など）
- (iii) 民主化（総選挙実施に向けた支援）
- (ハ) 人間の安全保障
- (i) 保健・医療（医療専門家などの人材育成）

---

### 3. アンゴラに対する2007年度ODA実績

---

#### (1) 総論

2007年度のアンゴラに対する無償資金協力は16.32億円（交換公文ベース）、技術協力は2.42億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力326.54億円（交換公文ベース）、技術協力32.10億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

アンゴラの主要港であるロビト港及びナミベ港の港湾施設のうち、特に使用頻度が高くかつ損傷の大きい部分の改修及び整備を行う「緊急港湾改修計画」の詳細設計（0.49億円）、マラリア対策の実施に必要な蚊帳（約40万8,000帳）及びポリオ対策の実施に必要な経口ポリオワクチン（約600万ドーズ）を供与する「小児感染症予防計画」（5.69億円）（UNICEF経由）、ルアンダ州及びベンゲラ州において、40校の小学校と付属給水施設を整備し、保健衛生に関する啓もう活動を行う「ルアンダ州及びベンゲラ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画」（9.75億円）（UNICEF経由）を実施した。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を農業、教育分野等で4件実施した。

#### (3) 技術協力

引き続きジョシナ・マシエル病院機能強化研修に対する支援を行うとともに、日伯パートナーシッププログラムとの連携により、ブラジル人専門家による研修を実施した。保健・医療、基礎インフラ等の分野において305名の研修員受入を行った。

---

### 4. アンゴラにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

アンゴラにおいては援助協調のための定期的なドナー会合は行われていないが、UNDP及びUNICEFが主催する不定期の会合を通じて情報共有及び意見交換が行われ、それぞれの援助プロジェクトが重複しないよう努力がなされている。中でも地雷対策やマラリア等の感染症対策にかかる分野別会合は比較的頻繁に開催されている。またアンゴラの経済情勢及び石油分野における援助協調に関しては世界銀行が中心となり不定期に会合を開いており、我が国もこれらに積極的に参加している。

---

### 5. 留意点

---

#### (1) 国会議員選挙の動向

アンゴラでは、長年続いた内戦の影響により、人材不足や基礎的インフラの疲弊等の問題が依然存在するが、他方、現在の高度経済成長を支える豊富な天然資源のほか、農業や水力発電分野でも大きな潜在力を有している。そのため、正常化しつつある政治体制が今後も継続していけば、国家復興及び経済発展に係る種々のプロジェクトに対する援助需要が更に伸びていく可能性もある。かかる観点からも、それぞれ2008年、2009年に実施が予定されている国会議員選挙、大統領選挙の動向に留意する必要がある。

#### (2) 対外債務の支払と新たな援助形態

これまでパリクラブ問題により資金調達先に制限があったアンゴラであるが、2008年初頭に同問題が解決されたことで、主要債権国との関係改善が進んでいる。現在の好調な経済に支えられて高度経済成長が定着すれば、近い将来無償資金協力卒業の検討も行われる可能性があることにかんがみれば、円借款をはじめアンゴラが資金面での協力以上に必要としているとも言える高度な技術協力の実施を視野に入れた幅広い援助形態の導入について検討することが重要である。

(3) アンゴラでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

## アンゴラ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	16.23	0.94 (0.55)
2004年	—	26.15	2.09 (2.06)
2005年	—	20.32	4.80 (4.65)
2006年	—	21.91	3.29 (2.87)
2007年	(7.80)	16.32	2.42
累 計	—	326.54	32.10

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の類型は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は政務免除額。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	32.66	0.44	33.10
2004年	—	24.03	1.43	25.47
2005年	—	23.40	2.89	26.30
2006年	—	8.94 (1.00)	3.46	12.41
2007年	—	20.17 (11.73)	2.94	23.10
累 計	-0.32	222.08 (12.73)	28.32	250.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。( )内はその実績(内数)。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	米国 105.61	オランダ 27.67	日本 27.21	ノルウェー 22.20	ドイツ 16.48	27.21	286.40
2003年	米国 152.91	日本 33.10	イタリア 28.07	ノルウェー 24.23	オランダ 21.08	33.10	372.15
2004年	ポルトガル 715.48	米国 121.29	日本 25.47	ノルウェー 24.76	フランス 21.88	25.47	1,015.70
2005年	米国 67.24	日本 26.30	フランス 23.63	ポルトガル 20.93	ノルウェー 20.91	26.30	261.38
2006年	米国 32.85	ノルウェー 23.39	ポルトガル 20.08	英国 12.62	日本 12.41	12.41	-55.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 62.38	WFP 30.26	IDA 17.92	UNHCR 5.73	UNICEF 5.31	7.45	129.05
2003年	CEC 67.63	WFP 28.12	UNICEF 10.34	UNDP 3.81	UNTA 3.42	9.00	122.32
2004年	CEC 76.68	IDA 15.97	WFP 14.37	UNHCR 6.26	UNICEF 5.18	12.69	131.15
2005年	CEC 70.29	IDA 31.05	GFATM 30.73	UNHCR 12.83	WFP 9.08	21.99	175.97
2006年	CEC 48.58	IDA 28.32	GFATM 11.81	UNICEF 10.21	UNHCR 9.52	15.40	123.84

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度まで の累計	なし	225.61億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ））	19.55億円 112人 3人 254人 0.46百万円
2003年	なし	16.23億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（4.45） ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債1/3）（3.90） 平和構築：アンゴラ帰還民に対する再定住支援プログラム（UNHCR経由）（2.13） 食糧援助（2.00） 食糧援助（WFP経由）（3.65） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.94億円（0.55億円） 15人（13人） 2人（1人） 15人（13人）
2004年	なし	26.15億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債2/3）（17.74） マラリア対策計画（2.63） 食糧援助（2.50） 食糧増産援助（2.00） 日本NGO支援無償（1件）（0.30） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.98）	2.09億円（2.06億円） 18人（17人） 42人（42人）
2005年	なし	20.32億円 ジョシナ・マシエル病院整備計画（国債3/3）（6.83） 第二次ルアンダ州小学校建設計画（1/2）（7.92） マラリア対策計画（1.80） 食糧援助（3.00） 日本NGO支援無償（2件）（0.34） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.43）	4.80億円（4.65億円） 36人（17人） 1人 54人（54人）
2006年	なし	21.91億円 第二次ルアンダ州小学校建設計画（2/2）（9.12） ルアンダ近郊諸州緊急地方給水計画（4.32） 平和構築：アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画（UNDP経由）（4.64） 食糧援助（WFP経由）（2.90） 日本NGO支援無償（1件）（0.28） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.65）	3.29億円（2.87億円） 22人（20人） 42人（36人） 7.67百万円（7.67百万円）
2007年	債務免除（7.80）	16.32億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（5.69） 緊急港湾改修計画（詳細設計）（0.49） ルアンダ州及びベンゲラ州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF経由）（9.75） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.39）	2.42億円 305人 4人 23人

## アンゴラ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	なし	326.54億円	32.10億円 研修員受入 484人 専門家派遣 8人 調査団派遣 422人 機材供与 8.13百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 7. 2006年度無償資金協力「第二次ルアンダ州小学校建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾緊急復興計画調査 社会復帰・地域復興支援計画調査	05. 3～06. 8 06. 8～09. 1

表－10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベンゲラ市カピロンゴにおける地雷回避教育支援計画 ザイレ州ルエ村小学校建設計画 ベンゲラ州カンジャラ・クベロ灌漑復旧計画 ウイジ市戦災未亡人農業生産支援計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は712頁に記載。

# アフリカ地域

## プロジェクト所在図

## アンゴラ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、スワジランド

